

2022年度

事業報告書

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

1 事業の成果

中期目標（2021-2025）の2年目となった2022年度は、収入に見込んでいた政府補助金の不採択により財政的には厳しい1年となった。

海外事業においては、中期目標に沿い事業再編を進め、プロジェクト運営の一環として評価を進めた。

また、JVCが取り組む事業を横断した 이슈を整理し、「奪うのではなく分かち合う」「分断を対話の力で乗り越える」「可能性をとものにひらく」とした。今後、政策提言や発信において意識して活用していく。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【187,981】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
①世界各地の難民、紛争や被災及び社会に困難な状況にある人々の救済・復興、協力事業及び力策提言に係る事業	パレスチナ 【子どもの栄養改善支援】 これまでに1138人の健診を実施、3月末までに目標の1,200人を達成見込み。うち399人にはフォローアップ、116人は専門機関を紹介した。保護者を対象に調理講習(20回)、啓発セッション(37回)、おもちゃ作り13回)を実施し、延べ1107名が参加した。	2022年4月1日～ 2023年3月31日	ガザ地区	日本人2名 現地スタッフ1名	ガザ地区 子どもおよび女性 間接裨益者：各家庭の家族や隣人・友人など	子ども1,200名 女性のべ975名 間接裨益者 約4,800人	52,589
	【女性の生計向上とエンパワメント】 女性の権利等のソフトスキル研修は、のべ女性339名、男性45名、青少年199名が参加した。研修前後のアンケートでは女性の権利についての理解が36.7%増加した。女性の職業技術訓練には46名が参加、45名が修了した。訓練後は小ビジネス立ち上げの意思をもった人が58.7%増加した。	2022年4月1日～ 2023年3月31日	東エルサレム		東エルサレム地区 男女および青少年 間接裨益者：各家庭の家族や隣人・友人など	女性のべ445名 男性45名 青少年245名 間接裨益者 約3,000人	

<p>コリア</p> <p>【平和交流／国内活動】</p> <p>ともだち展では、11月～12月上旬にかけてオンライン絵画展を開催、総数169点の作品を展示し、特設ページへの訪問者数は1000名を超え、閲覧数も2500を超えた。また、会期中には、絵を描いた子どもたちや協力者が集う場として、対面イベント「ともだち展の日」を開催、61名が来場した。</p> <p>大学生ピースフォーラムでは、「日朝大学生交流」の経験者をスピーカーに迎えた学習会を実施、平壤での交流中に話題に上ることが多かった「過去の清算」から、「謝罪」や「賠償」などに絞り込んで講師の話等も交え、理解を深めた。また、10月には広島、2月には神戸でフィールドワークを実施した。</p>	<p>2022年 4月1日 ～ 2023年 3月31日</p>	<p>日本、韓国、北朝鮮</p>	<p>日本人 1名 (兼任)</p>	<p>絵画展およびフォーラムの参加者や来場者、オンライン絵画展閲覧者など</p>	<p>日本：約170人 韓国：約50人、 北朝鮮：約30人、 中国：約30人、 オンライン絵画展訪問者数1,084名</p>	<p>3,249</p>
<p>スーダン</p> <p>【紛争の影響を受ける児童の就学支援】</p> <p>不就学児童を対象とした補習校を運営し、夏のコースでは222名、冬のコースでは566名の正規校への編入を支援。二つの異なる学年水準で算数、アラビア語、英語、イスラームを指導している。</p>	<p>2022年 4月1日 ～ 2023年 3月31日</p>	<p>スーダン・南コルドファン州</p>	<p>日本人2名 現地スタッフ6名</p>	<p>避難民及び地元住民</p>	<p>児童788人 地元住民3,145人</p>	<p>41,053</p>
<p>【イーダ難民キャンプの児童保護支援】</p> <p>複雑な家庭環境にある児童への支援については、生活の見守りを行い、就学をサポートした。学費の負担、給食や衛生用品の提供などのほか、保護者や現地行政を対象とした啓発活動を行った。</p>	<p>2022年 4月1日 ～ 2023年 3月31日</p>	<p>南スーダン・ルウェン行政区</p>		<p>ユニティ州イーダ地区スーダン人難民</p>	<p>児童36人 地元住民50人</p>	

	<p>【反政府勢力支配地域での教育・生活環境支援】</p> <p>人道支援アクセスが限られる地域の4小中学校にて、黒板などの備品及びノート等の学用品を支援したほか、紛争で破壊された学校を再建した。給水支援活動として井戸11基の補修を行った。</p>	<p>2022年 4月1日 ～ 2023年 3月31日</p>	<p>スーダン・南コルドファン州</p>		<p>地元住民</p>	<p>児童 1,008人 地元住民 8,800人</p>	
	<p>ラオス</p> <p>【農村部住民による共有資源の管理・利用支援】</p> <p>3村で村人とともに村の基礎情報および直面している開発問題についての情報を収集し、冊子や資料としてまとめて共有した。この過程で話し合いを行い、共有資源が食糧や収入の源としての価値を持っていること、またそれらが減少しつつあることを多くの村人とともに確認し、2村で共有資源管理・利用の仕組みとしてコミュニティー林と魚保護地区を導入し、設置式典を実施した。また、法律研修を2村で行い、関連法令の内容を周知した。活動村において、企業が村人の意に反して果樹のプランテーションを設置しようとしているため、関係行政機関に対して、停止措置も含めて問題に対処するよう、申し入れを行った。</p>	<p>2022年 4月1日 ～ 2023年 3月31日</p>	<p>セコン県ラマーム郡およびタテン郡</p>	<p>日本人 1名 現地スタッフ 3名</p>	<p>セコン県ラマーム郡およびタテン郡 10村</p>	<p>約1,600世帯 およそ 9,500人</p>	<p>19,095</p>
	<p>南アフリカ</p> <p>【地域住民によるOVCサポート強化】</p> <p>ケアボランティアを対象として、ケアの質向上のための研修(子どもの人権、救急法)や、DICを子どもにとって魅力的な場とするための、OVCの年齢に応じた活動プログラムの改善研修を行った。また、OVCの保護者約30名を対象にカウンセリング研修を実施した。DICに通う10代の青少年らをエンパワメントするために、リーダーシッ</p>	<p>2022年 4月1日 ～ 2023年 3月31日</p>	<p>リンポボ州</p>	<p>日本人 1名 (兼任) 現地スタッフ 3名</p>	<p>直接受益者: DICのケアボランティア、 村の住民ボランティア、 OVC</p>	<p>直接受益者: ケアボランティア 10名、 住民ボランティア 約15名、 OVC約260名(うち青少年は約 60-80名)</p>	<p>17,975</p>

<p>プ・ライフスキル研修を実施し、46名の青少年の参加を得た。OVCが安定して食べ物を得られるよう、ケアボランティアとともにDICでの菜園づくりを進め、青少年に対しても菜園づくりの基礎研修を実施した。悪天候の影響でDICの菜園から収穫が得られない時期には、給食のための食材を提供するとともに、簡易な灌漑設備を支援した。</p>				<p>間接受益者： 子どもの保護者、地域の教員やソーシャルワーカー、村長など関係者、その他地域住民</p>	<p>間接受益者： 約9,600人</p>	
<p>イエメン</p> <p>【就学前教育支援】</p> <p>アデン市タワヒ地区公立ディア幼稚園の教室1棟(4.5mX5.0mX3.5m)の建設及び、タワヒ地区教育事務所の太陽光パネル設備設置を現地NGOをパートナーとしたプロジェクトとして試行実施した。イエメン国外からの遠隔操作によるプロジェクト実施にあたり、パートナーNGOとのコミュニケーション頻度や情報の正確さ、国際送金可否、モニタリング・評価などプロジェクト運営プロセスなどを合わせて試行した。</p> <p>また、支援プロジェクトのモニタリングを兼ねたイエメン国内調査を行った。前年訪問した南部アデン以外に、西岸タイズ県、ホデイダ県にも訪問し地方や戦場の前線により近い地域の状況把握を行なった。</p>	<p>2022年 4月1日 ～ 2023年 3月31日</p>	<p>日本、イエメン</p>	<p>日本人 4名 (全員兼任)</p>	<p>直接裨益者： 就学前教育学齢児童やその教職員、アデン市タワヒ地区教育事務所職員</p> <p>間接裨益者： 園児の保護者やタワヒ地区で教育を受ける/受けている住民</p>	<p>直接裨益者： 児童 310名 教職員 29名 アデン市教育事務所職員 54名</p>	<p>7,283 (イエメン+スーダン)</p>
<p>南スーダン</p> <p>【現地調査・情報収集】</p> <p>2022年度は文献調査の他、2週間に渡るユニティ州でのフィールド調査や、首都ジュバにおけるNGO・現地メディアの訪問など情報収集を行った。4月から5月にかけてのフィールド調査ではユニティ州の州都ベンティウと近郊のユニティ油田、直近で大規模な襲撃事件が発生した中部レールタウンやアドック港など多岐に渡る場</p>	<p>2022年 4月1日 ～ 2023年 3月31日</p>	<p>日本、南スーダン</p>	<p>日本人 2名 (全員兼任)</p>	<p>ユニティ州の国内避難民支援</p>	<p>3,000人</p>	

	<p>所を訪問し、石油汚染・洪水・紛争に起因する複合的な被害を目の当たりにした。また、避難民の方々が少なくとも屋根の下で雨季を過ごせるよう、パートナー団体を通じた小規模な緊急支援を行った。南スーダンの石油開発は非常に政治的な問題であるため、現地メディアから最新の動向に係る情報の収集を続けている。</p>						
<p>③前項①・②に関して、機関誌・刊行物等の発行及びマスメディア等を通じての広報活動並びに社会教育、政策提言などの事業</p>	<p>政策提言</p> <p>【開発による資源収奪、人権侵害に抗う人々とのネットワーク】</p> <p>中止となったモザンビークの大規模農業開発 ODA「プロサバンナ事業」の検証を求めて NGO・外務省/ODA 政策協議会で議題提案。財務省との定期協議会ではモザンビーク北部の天然ガス開発計画の問題点を提起した。</p> <p>【ODA と安全保障政策】</p> <p>9 月、ODA の基本方針を定めた「開発協力大綱」の改定を外務省が発表。ODA の国益化、軍事化を図る改定の動きを止めるため、ODA 政策協議会コーディネーターとして■が NGO の意見集約や外務省との協議に関わった。12 月の「安保 3 文書」に伴い、外務省は「非軍事原則」を破棄して、同志国への軍事援助を発表。これに反対して参議院議員会館にて集会を開催、国会議員やメディアの関心を喚起した。</p>	<p>2022 年 4 月 1 日 ～ 2023 年 3 月 31 日</p>	<p>日本国内</p>	<p>日本人 2 名 (全員 兼任)</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>1,610</p>
	<p>広報</p> <p>懸案だった Web サイトのリニューアルについて、12 月に新サイトに移行を完了した。また、音声配信 Spotify での支援者向けコンテンツの試験</p>	<p>2022 年 4 月 1 日 ～ 2023 年 3 月 31 日</p>	<p>日本国内</p>	<p>日本人 10 名 (一部 兼任)</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>35,360</p>

<p>配信を、Facebook 上ではクロ ーズドの支援者グループを 試験的に開始、2022 年 12 月 から翌 1 月にかけてはマンス リー募金者向けのアンケート を実施するなど、オンライ ン上でのコミュニケーション をどのようにとっていく べきか模索した。 イベントは、2022 年度も基本 的にはオンライン開催が主 になった。活動背景について 学ぶ有料の連続講座の取り 組みを試験的に実施した他、 クラウドファンディングに あわせて寄付つきイベント を実施するなど、寄付・収益 につながる形で実施した。</p>							
<p>ファンドレイジング</p> <p>目標額 9,828 万円に対して、 実績は 7,592 万円となった。 内訳について、季節募金は目 標額には及ばなかったもの のほぼ前年度並の実績とな った。物品寄付は目標 3,100 万円に対して実績 1,889 万円 と大きく下回った。法人連携 の取り組みの延期で収入が 下がったこと、年度途中で目 標額を上方修正したために 目標額との乖離が広がった ことが、目標未達の大きな要 因と考えられる。クラウドフ ァンディングは、当初目標の 400 万円を超える 674 万円を 達成することができた。企業 連携及び単発寄付などは昨 年と同程度の実績だった。ま た、遺贈寄付は関係者などか ら複数の小額ご寄付をいた だくことができ、増額とな った。</p>							
<p>ネットワーク</p> <p>国際協力 NGO センター (JANIC) や KOREA こどもキ ャンペーン、非戦ネットな ど、政策提言や情報発信をよ り効果的に行うための他団 体との協働を継続している。</p>	<p>2022 年 4 月 1 日 ～ 2023 年 3 月 31 日</p>	<p>日本国内</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>—</p>

	NGO 相談員 外務省から「NGO 相談員」を受託。一般の方からの国際協力に関する問い合わせに対応する制度で、今年度は約 550 件の相談に応じた。	2022 年 4 月 1 日 ～ 2023 年 3 月 31 日	日本国内	日本人 10 名 (全員 兼任)	—	—	1,303
④この法人の目的にか なう事業を 行っている 他団体対 しての支援 事業	他団体への協力 カンボジア市民フォーラム、地雷廃絶日本キャンペーン、KOREA こどもキャンペーンに対して、事務所スペース及び備品の貸与を通して支援を継続した。これらの団体は、JVC 及び JVC 職員) が設立当初に参画し、現在でもネットワーク活動として関わっているか、または JVC の目的にか なうような人権の擁護、平和の推進事業を行っている。	2022 年 4 月 1 日 ～ 2023 年 3 月 31 日	日本国内	—	対象団体 の職員な ど	—	712
⑤その他こ の法人の目 的達成に必 要な事業	その他の支援活動 2022 年度は該当活動なし。	2022 年 4 月 1 日 ～ 2023 年 3 月 31 日	日本国内	—	—	—	0

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 16,555】千円)

定款に記載 された 事業名	事業内容	日時	場所	従事者 人数	事業費 (千円)
カレンダー等 物品販売事業	JVC 国際カレンダーの製作と販売 一般販売は壁掛 6,609 部、卓上 2,481 部で完 売にはならず(昨年度は壁掛 6,750 部/卓上 2, 550 部)。収入は 1,780 万円 で予算比 94% (昨 年度比 98%)。収益は約 123 万円で、目標の 2 64 万円には届かなかった。 写真家は前年度好評だった ████████ を 起用。2022 年度が最終年であることから、会 員、マンスリーサポーター、これまでカレン ダーをご購入いただいた方々への一斉メール 配信、広報誌(トライアル&エラー)での特集、 対面・オンラインでのイベント開催などの施 策を実施したものの、販売数は減少した。カ レンダー販売の委託・名入れ等の取引先には、 カレンダーの販売終了以降も関係をつなげて いくためのアプローチなどを実施した。	2022 年 4 月 1 日 ～ 2023 年 3 月 31 日	東京事務 所および 委託販売 等	2 名 (一部 兼任)	16,555

2022年度 活動計算書

自 2022年4月1日

至 2023年3月31日

特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター

(単位：円)

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業(カレンダー)	合計
I 経常収益			
1 受取会費	6,048,000	0	6,048,000
2 受取寄付金	109,004,299	0	109,004,299
3 受取助成金	17,769,612	0	17,769,612
4 受取補助金	63,472,301	0	63,472,301
5 事業収益			
カレンダー事業収益	0	17,809,670	17,809,670
6. その他収益			
役員収益	1,889,143	0	1,889,143
受取利息	207,494	23	207,517
為替差益	1,615,711	0	1,615,711
雑収入	3,095,228	11,953	3,107,181
経常収益計	203,101,788	17,821,646	220,923,434
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	69,681,228	1,833,960	71,515,188
退職金	53,800	0	53,800
退職給付費用	4,673,000	139,800	4,812,800
通勤費	1,094,811	63,492	1,158,303
家賃手当	2,005,755	0	2,005,755
法定福利費	8,881,630	289,884	9,171,514
福利厚生費	444,919	0	444,919
人件費計	86,835,143	2,327,136	89,162,279
(2) その他経費			
売上原価	119,016	4,311,117	4,430,133
トレーニング費用	4,008,086	0	4,008,086
会場使用料	87,482	48,970	136,452
会議費	283,694	0	283,694
プロジェクト物資	8,925,800	0	8,925,800
旅費交通費	12,100,059	35,182	12,135,241
通信運搬費	5,903,365	4,654,687	10,558,052
印刷製本費	3,392,874	669,268	4,062,142
消耗品費	927,513	438,293	1,365,806
研修費	21,300	0	21,300
業務委託費	36,511,291	2,719,838	39,231,129
車両費	3,344,319	0	3,344,319
事務所家賃	9,736,599	210,284	9,946,883
水道光熱費	657,687	23,815	681,502
修繕費	313,364	0	313,364
減価償却費	646,392	0	646,392
広告宣伝費	502,611	300,459	803,070
諸会費	191,949	0	191,949
新聞図書費	34,242	0	34,242
支払寄付金	4,137,900	0	4,137,900
租税公課	93,955	232,444	326,399
支払手数料	5,375,802	205,274	5,581,076
雑費	439,104	0	439,104
商品売棄損	397,226	378,255	775,481
為替差損	787,694	0	787,694
保険料	2,206,798	0	2,206,798
その他経費計	101,146,122	14,227,886	115,374,008
事業費計	187,981,265	16,555,022	204,536,287
2 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	18,008,826	0	18,008,826
退職金	336,200	0	336,200
退職給付費用	895,500	0	895,500
通勤費	361,815	0	361,815
法定福利費	3,628,834	0	3,628,834
福利厚生費	225,884	0	225,884
人件費計	23,457,059	0	23,457,059
(2) その他経費			
会議費	93,479	0	93,479
旅費交通費	226,705	0	226,705
通信運搬費	943,200	0	943,200
印刷製本費	10,211	0	10,211
消耗品費	812,301	0	812,301
研修費	64,600	0	64,600
業務委託費	2,176,057	0	2,176,057
事務所家賃	1,439,174	0	1,439,174
水道光熱費	133,955	0	133,955
リース料	652,062	0	652,062
諸会費	454,600	0	454,600
租税公課	43,188	0	43,188
支払手数料	346,330	0	346,330
為替差損	34,845	0	34,845
保険料	23,200	0	23,200
その他経費計	7,453,907	0	7,453,907
管理費計	30,910,966	0	30,910,966
経常費用計	218,892,231	16,555,022	235,447,253
当期経常増減額	▲ 15,790,443	1,266,624	▲ 14,523,819
III 経常外収益			
過年度損益修正益	402,875	0	402,875
経常外収益計	402,875	0	402,875
IV 経常外費用			
雑損失	2,832	34,800	37,632
過年度損益修正損	760,251	0	760,251
経常外費用計	763,083	34,800	797,883
当期経常外増減額	▲ 360,208	▲ 34,800	▲ 395,008
経理区分振替額	745,741	▲ 745,741	0
税引前当期正味財産増減額	▲ 15,404,910	486,083	▲ 14,918,827
法人税、住民税及び事業税	70,000	0	70,000
当期正味財産増減額	▲ 15,474,910	486,083	▲ 14,988,827
前期繰越正味財産額	225,082,442	▲ 486,083	224,596,359
次期繰越正味財産額	209,607,532	0	209,607,532

※その他の事業のうちコンサート事業は実施しておりません。

2022 年度 貸借対照表

2023年3月31日 現在

特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	306,500,619		
売掛金	121,594		
棚卸商品	558,974		
貯蔵品	755,122		
仮払金	3,611,921		
未収金	6,163,942		
前払費用	9,087,726		
流動資産合計		326,799,898	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
器具備品	1		
車両運搬具	529,978		
有形固定資産計	529,979		
(2) 投資その他の資産			
出資金	1		
保証金	2,141,290		
長期前払費用	1,827,467		
投資その他の資産計	3,968,758		
固定資産合計		4,498,737	
資産合計			331,298,635
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	24,332,688		
前受金	65,982,116		
源泉税等預り金	228,512		
未払法人税等	70,000		
未払消費税	359,200		
流動負債合計		90,972,516	
2. 固定負債			
退職給付引当金	30,718,587		
固定負債合計		30,718,587	
負債合計			121,691,103
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		224,596,359	
当期正味財産増減額		▲ 14,988,827	
正味財産合計			209,607,532
負債及び正味財産合計			331,298,635

2022 年度 財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日、2017年度12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）に準拠して作成しています。

- (1) 棚卸資産の評価基準
棚卸資産の評価基準は、先入先出法による原価法によっています。
- (2) 固定資産の減価償却方法
海外事務所のある有形固定資産の減価償却方法は定額法、その他は定率法によっています。ただし30万円以下の有形固定資産については税法の少額減価償却資産の特例を適用しています。
- (3) 引当金の計上基準
①貸倒引当金 債権の貸倒損失にそなえるため、一般債権に対し法人税法の法定繰入率（1000分の10）及び繰入限度額の計上の特例により回収不能見込額を計上しています。
②賞与引当金 職員賞与の翌期支給見込の内、当期負担に属する金額を計上しています。
③退職給付引当金 従業員退職給付に属するため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税込経理方式によっています。

特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター
自 2022年4月1日
至 2023年3月31日

2. 事業項目の区分は以下の通りです。

- ①世界各地の難民、紛争や災害による被災民及び社会的に困難な境遇にある人々に対するの救援・復旧・復興協力事業、及び開発協力事業、政策提言並びにそれらに係る事業。
- ②国内の大規模災害で被災した人々に対するの救援・復旧・復興協力事業、政策提言並びにそれらに係る事業。
- ③前項①・②に関して、機関誌・刊行物の発行及びマスメディア等を通じての広報活動並びに社会教育、政策提言などの事業。
- ④この法人の目的にかなう事業を行っている他団体に対するの支援事業。
- ⑤その他この法人の目的達成に必要な事業。

	ロシア/東欧アジア	南アフリカ	パレスチナ	スーダン北・東	コリア	前掲海外事務所	海外派遣	海外派遣	国内活動	広報啓蒙	NGO協働	広報	関係者啓蒙	他団体支援	その他支援活動	その他事業/分	管理部門	合計	
(単位：円)																			
I 経常収益																			
会費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,048,000	6,048,000	
寄付金収入	5,937,219	3,777,819	9,306,421	4,098,907	274,167	6,033,479	2,184,041	1,255,531	0	90,000	0	7,500	75,927,215	0	0	0	112,000	109,004,299	
助成金収入	8,146,803	5,000,000	0	4,622,809	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,769,612
補助金収入	934,741	11,216,072	40,931,557	9,170,931	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	63,472,301
カレンダー売上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,190,000
役員収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,809,670
受取利息	127,125	78,812	0	0	0	0	0	0	0	0	1,889,143	0	0	0	0	0	23	0	1,889,143
為替差益	1,039,513	0	0	568,680	0	7,518	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	207,517
雑収入	193,127	47,731	369,650	12,000	1,217,083	0	8,000	100,000	0	0	0	269,443	0	712,800	0	11,953	165,394	3,107,181	
経常収益計	16,378,528	20,120,434	50,607,628	18,473,327	1,491,250	6,040,997	2,192,041	1,355,531	0	90,000	1,889,143	276,943	75,927,215	712,800	0	17,821,646	7,545,951	220,923,434	
II 経常外収益・特別利益																			
過年度損益修正益	330,480	0	956	1	0	0	0	15,429	0	0	0	0	0	0	0	0	56,009	402,875	
経常外収益・特別利益計	330,480	0	956	1	0	0	0	15,429	0	0	0	0	0	0	0	0	56,009	402,875	
収益計	16,709,008	20,120,434	50,608,584	18,473,328	1,491,250	6,040,997	2,192,041	1,370,960	0	90,000	1,889,143	276,943	75,927,215	712,800	0	17,821,646	7,601,960	221,326,309	
III 経常費用																			
(1) 人件費																			
給与手当	10,652,506	6,153,539	16,005,269	16,189,638	2,433,600	0	0	1,379,400	0	605,220	916,800	15,345,256	0	0	0	1,833,960	18,008,826	89,524,014	
退職金	0	0	0	0	0	0	0	35,300	0	0	0	18,500	0	0	0	0	0	0	336,200
退職給付費用	1,368,449	188,400	713,633	1,036,651	348,000	0	0	62,367	0	58,800	76,200	820,500	0	0	0	139,800	895,500	5,708,300	
通勤費	214,666	141,840	29,908	108,657	29,083	0	0	9,352	0	2,781	10,197	548,327	0	0	0	63,492	361,815	1,520,118	
家賃手当	716,897	0	1,288,858	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,005,755
法定福利費	916,453	734,815	1,806,522	2,232,751	383,292	0	0	307,169	0	130,911	144,073	2,225,644	0	0	0	289,884	3,628,834	12,800,348	
福利厚生費	251,288	0	34,781	0	0	0	0	71,250	0	0	0	87,600	0	0	0	0	0	0	225,884
人件費計	14,120,259	7,218,594	19,878,971	19,567,697	3,193,975	0	0	1,864,838	0	797,712	1,147,270	19,045,827	0	0	0	2,327,136	23,457,059	112,619,338	
(2) その他経費																			
売上原価	79,950	3,809	35,257	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,311,117
トレーニング費用	0	1,598,728	0	2,409,358	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,008,086
会議使用料	39,292	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48,190	0	0	0	0	0	0	48,970
会議費	133,508	0	2,630	135,829	0	6,157	0	0	0	0	0	5,570	0	0	0	0	0	0	93,479
プロジェクト物質	336,929	1,958,510	0	6,630,361	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,925,800
旅費交通費	1,614,810	1,113,130	2,253,880	4,255,412	0	2,029,868	0	276,147	0	28,515	4,800	523,497	0	0	0	35,182	226,705	12,361,946	
通信運搬費	300,370	422,932	241,079	392,135	0	17,201	0	5,748	0	0	3,850	4,520,050	0	0	0	4,654,687	943,200	11,501,252	
印刷製本費	43,206	7,766	12,614	5,639	949	0	0	21	0	6,441	15,950	3,300,288	0	0	0	669,268	10,211	4,072,353	
消耗品費	122,396	165,668	267,552	296,226	0	3,136	0	0	0	0	0	72,355	0	0	0	438,293	812,301	2,178,107	
研修費	0	0	10,300	0	0	0	0	0	0	0	0	11,000	0	0	0	0	0	0	64,600
業務委託費	439,796	2,552,191	26,188,825	894,039	0	4,226,495	0	0	0	724,850	0	1,485,095	0	0	0	2,719,838	2,176,057	41,407,186	
車両費	865,253	612,767	0	1,414,518	0	451,781	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,344,319
事務所家賃	348,858	734,276	2,444,811	2,629,754	0	0	0	1,128,576	0	42,598	57,118	1,637,808	0	712,800	0	210,284	1,439,174	11,386,057	
水道光熱費	12,978	105,247	143,214	79,644	0	0	0	122,632	0	4,705	6,470	182,797	0	0	0	23,815	133,955	815,457	
リース料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	652,062
修繕費	13,452	47,265	11,969	240,678	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	313,364
減価償却費	48,161	598,231	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	646,392
広告宣伝費	84,454	0	78,624	0	0	0	0	0	0	0	0	339,533	0	0	0	300,459	0	803,070	
雑費	41,704	0	67,245	0	53,000	0	0	0	0	0	0	30,000	0	0	0	454,600	0	646,549	
新聞図書費	0	0	29,323	0	0	0	0	0	0	0	0	4,919	0	0	0	0	0	0	34,242
支払電付金	0	0	0	0	0	0	0	4,137,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,137,900
租税公課	2,851	560	13,064	426	995	0	0	284	0	0	68,131	7,644	0	0	0	232,444	43,188	369,587	
支払手数料	24,057	69,918	150,500	811,925	660	30,240	0	194,295	0	5,500	0	4,088,707	0	0	0	205,274	346,330	5,927,406	
雑費	12,910	1,080	4,235	419,529	0	1,350	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	439,104
商品費	0	0	11,871	385,355	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	378,255	0	775,481	
為替差損	0	738,407	49,287	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	822,539
保険料	409,926	26,200	694,352	485,030	0	517,280	0	16,770	0	0	0	57,240	0	0	0	23,200	0	2,229,998	
その他の経費計	4,974,861	10,756,685	32,710,632	21,485,858	55,604	7,283,508	0	5,882,373	0	812,609	156,319	16,314,873	0	712,800	0	14,227,886	7,453,907	122,827,915	
経常費用計	19,095,120	17,975,279	52,589,603	41,053,555	3,249,579	7,283,508	0	7,747,211	0	1,610,321	1,303,589	35,360,700	0	712,800	0	16,555,022	30,910,966	235,447,253	
IV 経常外費用																			
賞損失	495	0	7	2,330	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34,800
過年度損益修正損	0	367,794	0	12,477	0	0	0	0	0	0	0	16,500	0	0	0	0	0	0	363,480
V 法人格等																			
事業費計	19,095,615	18,343,073	52,589,610	41,068,362	3,249,579	7,283,508	0	7,747,211	0	1,610,321	1,303,589	35,377,200	0	712,800	0	16,589,822	31,344,446	236,315,136	
当期正味財産増減額	▲ 2,386,607	1,777,361	▲ 1,981,026	▲ 22,595,034	▲ 1,758,329	▲ 1,242,511	2,192,041	▲ 6,376,251	0	▲ 1,520,321	585,554	▲ 35,100,257	75,927,215	0	0	1,231,824	▲ 23,742,486	▲ 14,988,827	

3. 用途等が制約された寄付金等の内訳

用途等が制約された寄付金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の正味財産は、209,607,532 円ですが、7,362,282 円は、下記のように用途が特定されています。
従って用途が制約されていない正味財産は、202,245,250 円です。

(単位：円)

内 容	前期繰越額	当期受入額	当期減少額	次期繰越額	備考
ラオス事業					
寄付金 ラオス事業指定寄付金	3,313,145	5,937,219	9,250,364	-	
助成金 Welthaus	-	6,350,441	6,350,441	-	4500EUR
助成金 経団連自然保護基金	-	1,796,362	1,796,362	-	
補助金 JOCA	-	919,418	919,418	-	
補助金 外務省NGO連携無償資金1年次	-	15,323	15,323	-	左記の他 24,221,914 前受金計上
ラオス事業 計	3,313,145	15,018,763	18,331,908	-	
南アフリカ事業					
寄付金 南アフリカ事業指定寄付金	3,125,346	3,777,819	2,004,580	4,898,585	
助成金 立正佼成会	-	5,000,000	5,000,000	-	
補助金 外務省NGO連携無償資金2022.3月～	-	11,216,072	11,216,072	-	左記の他 886,372 前受金計上 左記の他 1,136,004 未払金計上
南アフリカ事業 計	3,125,346	19,993,891	18,220,652	4,898,585	
パレスチナ事業					
寄付金 パレスチナ事業指定寄付金	-	9,306,421	9,306,421	-	
補助金 外務省NGO連携無償資金2022.3月～	-	34,364,059	34,364,059	-	左記の他 140,175 未払金計上
補助金 外務省NGO連携無償資金2023.3月～	-	6,567,498	6,567,498	-	左記の他 32,240,952 前受金計上
パレスチナ事業 計	-	50,237,978	50,237,978	-	
スーダン事業					
寄付金 スーダン事業指定寄付金	-	4,098,907	4,098,907	-	
助成金 連合愛のカンパ	-	1,300,000	1,300,000	-	
助成金 浄土宗平和教会	-	500,000	500,000	-	
助成金 フェリシモ地球村の基金2021	-	822,809	822,809	-	
助成金 大竹財団	-	1,000,000	1,000,000	-	
助成金 アフリカ支援基金	-	1,000,000	1,000,000	-	左記の他 1,000,000 前受金計上
補助金 UNICEF2021	-	-	-	-	左記の内 1,156,637 未収金計上
補助金 JOCA	-	778,195	778,195	-	
補助金 UNICEF2022	-	8,392,736	8,392,736	-	左記の内 2,129,878 前受金計上
スーダン事業 計	-	17,892,647	17,892,647	-	
その他					
寄付金 コリア事業指定寄付金	-	274,167	274,167	-	
寄付金 新規調査イエメン事業指定寄付	-	3,510,000	3,510,000	-	
寄付金 新規調査南スーダン事業指定寄付	-	2,523,479	2,523,479	-	
寄付金 アフガニスタン事業指定寄付	894,882	1,255,531	2,150,413	-	
寄付金 シリア震災緊急支援指定寄付	-	2,184,041	0	2,184,041	
寄付金 東日本震災指定寄付	243,361	0	0	243,361	
寄付金 国内災害支援指定寄付	36,295	0	0	36,295	
寄付金 調査研究・政策提言事業指定寄付	-	90,000	90,000	-	
寄付金 広報事業指定寄付	-	7,500	7,500	-	
寄付金 管理指定寄付	-	112,000	112,000	-	
補助金 経済通産省 事業復活支援金	-	1,000,000	1,000,000	-	COVID-19関連公的支援金
補助金 公)東京しごと財団 テレワーク促進	-	219,000	219,000	-	COVID-19関連公的支援金
その他 計	1,174,538	11,175,718	9,886,559	2,463,697	
合計	7,613,029	33,077,084	33,327,831	7,362,282	
助成金	0	17,769,612	17,769,612	0	
補助金	0	63,472,301	63,472,301	0	
合計	7,613,029	114,318,997	114,569,744	7,362,282	

4. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	306,409	0	196,409	110,000	△ 109,999	1
車両運搬具	6,624,930	192,647	5,468,456	1,349,121	△ 819,143	529,978
投資その他の資産						
出資金	100,000	0	99,999	1	0	1
保証金	8,726,737	0	6,585,447	2,141,290	0	2,141,290
長期前払費用	0	1,958,000	130,533	1,827,467	0	1,827,467
合計	15,758,076	2,150,647	12,480,844	5,427,879	△ 929,142	4,498,737

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下のとおりです。

(単位：円)

科目	財務諸表に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書)			
事業費			
事業費／人件費 給料手当	71,515,188	6,312,612	0
管理費			
管理費／人件費 給料手当	18,008,826	9,342,388	0
活動計算書計	89,524,014	15,655,000	0
(貸借対照表)			
退職給与引当金	30,718,587	4,241,000	0
貸借対照表計	30,718,587	4,241,000	0

※ 上記の人件費には、役員報酬および使用人兼務役員分も含まれていますが、対象者数が少ないため個人情報保護の観点から金額の明示を省略しています。

6 その他の事項

・ 事業費と管理費の按分方法

事務所家賃 事業の事務所面積占有比率により按分しています。
水道光熱費 事務所家賃の按分比率により按分しています。

2022年度 財産目録

2023年3月31日 現在

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター
(単位：円)

科目	金額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
手元現金		
東京事務所	0	
ラオス事業 現地事務所	80,056	
南アフリカ事業 現地事務所	1,269	
パレスチナ事業 現地事務所	788,922	
スーダン事業(北) 現地事務所	864,625	
スーダン事業(南) 現地事務所	748,314	
手元現金計	2,483,186	
銀行預金		
普通預金		
三井住友銀行上野支店普通預金	40,350,672	
三井住友銀行上野支店外貨普通預金	1,110,825	
三菱UFJ銀行上野中央支店普通預金	119,419,414	
Banque Pour Le Commerce Extérieur Lao Public (ラオス)	9,717,979	
NEDBANK Johannesburg Invest Rand AC (南アフリカ)	1,927,081	
THE NATIONAL BANK (パレスチナ)	157,193	
Bank of Khartoum (スーダン)	3,622,213	
ペイパル	1,099	
普通預金計	176,306,476	
定期預金		
三菱UFJ銀行上野中央支店	30,286,351	
定期預金計	30,286,351	
ゆうちょ銀行 郵便振替口座 6口座	97,424,606	
銀行預金計	304,017,433	
現金預金計	306,500,619	
売掛金 カレンダー事業 売掛金	121,594	
売掛金計	121,594	
商品		
広報事業 物販用商品	137,214	
カレンダー事業 物販用商品	406,418	
ラオス事業・南ア事業 物販用商品	15,342	
商品計	558,974	
貯蔵品(切手等)	755,122	
仮払金		
南アフリカ事業 現地事務所	173,904	
パレスチナ事業 現地事務所	3,436,953	
南スーダン事業 現地事務所	1,064	
仮払金計	3,611,921	
未収金		
UNICEF(補助金)	1,268,100	
ジャックス他(寄付金収入)	4,758,429	
他団体 家賃等未収金	3,011	
NGO相談員 役務収益	118,086	
東京事務所スタッフ(仮払金精算戻分)	6,897	
その他 インターン保険料等	9,120	
南ア事務所	299	
未収金計	6,163,942	
前払費用		
東京事務所 家賃・管理費	402,600	
東京事務所 海外旅行保険・火災保険料	565,407	
東京事務所 その他経費	912,053	
東京事務所 償却保証料(未償部分)	193,248	
パレスチナ事業 業務委託費等	5,005,568	
ラオス事務所 現地家賃等	332,924	
スーダン事務所 現地家賃等	1,010,876	
スーダン・南スーダン事業 国連機利用のための預託金	665,050	
前払費用計	9,087,726	
流動資産計	326,799,898	
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
器具備品	1	
車両運搬具	529,978	
有形固定資産計	529,979	
(2)投資その他の資産		
出資金 株式会社普通株式	1	
保証金		
東京事務所保証金	2,020,320	
海外事務所(南アフリカ・パレスチナ)保証金	120,970	
保証金計	2,141,290	
長期前払費用	1,827,467	
投資その他の資産計	3,968,758	
固定資産合計	4,498,737	
資産合計		331,298,635
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金		
外務省日本NGO連携無償資金協力(パレスチナ・スーダン・南アフリカ事業)	16,839,834	
社会保険料 団体負担分3月分	859,688	
東京事務所 人件費・経費	6,310,015	
パレスチナ・ラオス事務所 現地経費	323,151	
未払金計	24,332,688	
前受金		
外務省日本NGO連携無償資金協力(南アフリカ・パレスチナ事業)	57,352,238	
UNICEF(スーダン事業)	2,129,878	
その他民間助成金(スーダン事業)	6,500,000	
前受金計	65,982,116	
源泉税等預り金		
東京事務所 源泉所得税・住民税	228,512	
源泉税等預り金計	228,512	
未払法人税等	70,000	
未払消費税等	359,200	
流動負債合計	90,972,516	
2 固定負債		
退職給付引当金		
東京事務所	21,742,000	
海外事務所(ラオス・スーダン)	8,976,587	
退職給付引当金計	30,718,587	
固定負債合計	30,718,587	
負債合計		121,691,103
III 正味財産		209,607,532

2022年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- 以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

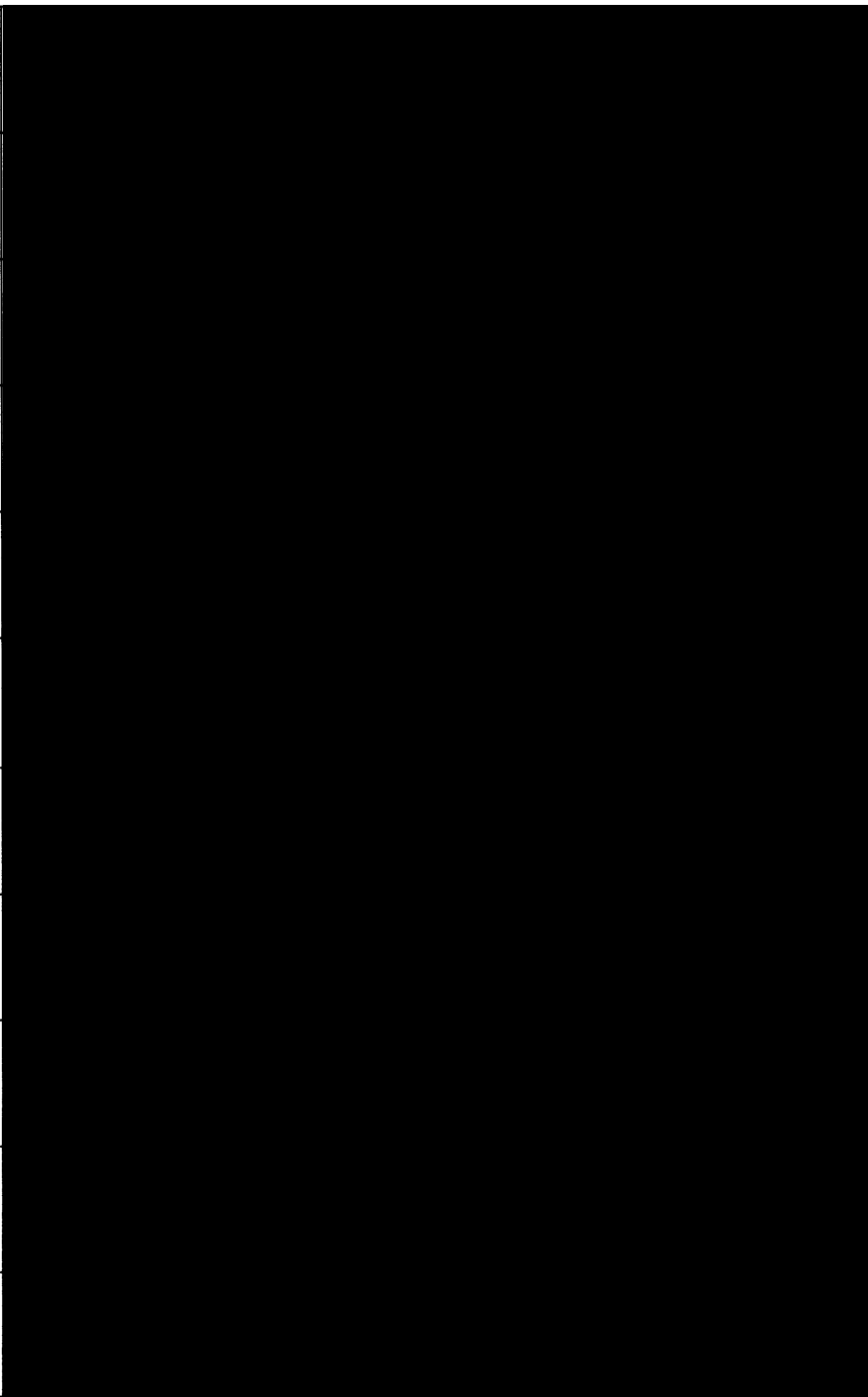
	役名 どちらかに○	(フリガナ)		前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	理事・監事	マイ 妙子		2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	2022年4月1日 ～ 2023年3月31日
		今井 高樹			
2	理事・監事	イト トキ		2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	—
		伊藤 解子			
3	理事・監事	イタ ケンイチロウ		2022年6月19日 ～ 2023年3月31日	—
		岩田健一郎			
4	理事・監事	カガリ リュウタロウ		2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	—
		小川 隆太郎			
5	理事・監事	オノ タケヒロ		2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	—
		小野 豪大			
6	理事・監事	キノシタ ショウジ		2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	—
		木下 尚慈			
7	理事・監事	カワゾエ/ウチダ ショウコ		2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	—
		河添(内田) 聖子			
8	理事・監事	シミス ケン		2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	—
		清水 研			
9	理事・監事	シミス トシロ		2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	—
		清水 俊弘			
10	理事・監事	テンミョウ ノブヒロ		2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	—
		天明 伸浩			

事業報告用

11	理事・監事	フジヤ リカ	2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	—
		藤屋 リカ		
12	理事・監事	ワタベ ナコ	2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	—
		渡辺 直子		
13	理事・監事	タカ マユキ	2022年4月1日 ～ 2023年3月31日	—
		田中 雅幸		
14	理事・監事	カヤマ マユキ	2022年6月19日 ～ 2023年3月31日	—
		中山 雅之		
14	理事・監事	ヤギキ イ	2022年4月1日 ～ 2022年6月18日	—
		矢崎 芽生		

社員名簿 (社員のうち10人以上の者の名簿)

特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター

	氏 名	
1	伊藤 解子	
2	稲見 由美子	
3	岩田 健一郎	
4	木村 茂	
5	後藤 美紀	
6	小林 麗子	
7	下久禰 愛	
8	並木 麻衣	
9	仁茂田 芳枝	
10	宮西 有紀	
11		
12		